

## 各種アンケート調査結果からの主な課題等

### ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

- ・ 一般高齢者において、「認知症の窓口を知らない」割合が約7割と多くなっている。
- ・ 一般高齢者において、「地域活動に企画・運営として参加したくない」、「友人宅へ訪問しない」、「転倒に対する不安がある」割合が5割以上と多くなっている。
- ・ 一般高齢者のリスク傾向では、「認知機能の低下傾向」が44.4%と最も高く、次いで「うつ傾向」37.7%、「転倒リスク」31.3%となっている。

### ②在宅介護実態調査

#### 1) 在宅介護における不安等について

- ・ 主な介護者が不安を感じる介護について、要支援1、2では「入浴・洗身」が3割以上と高く、要介護1以上では「認知症状への対応」が4割を超えて高くなっている。
- ・ 施設等の検討状況について、要介護3以上では、訪問系サービスを1回以上利用することにより、「検討中」の割合が減少する傾向が見られる。
- ・ 80歳以上の介護者の割合は、本人の年齢が「70歳代」で11.8%、「80歳代」で29.0%、「90歳以上」で7.8%となっている。

#### 2) 仕事と介護の両立について

- ・ 就労の継続見込みについて、フルタイム勤務、パートタイム勤務とも約15%が「続けていくのは難しい（やや+かなり）」となっている。
- ・ 施設等の検討状況について、「続けていくのは難しい（やや+かなり）」の5割以上で「検討中」となっている。
- ・ 「続けていくのは難しい（やや+かなり）」方の効果的な勤め先からの支援では、「介護をしている従業員への経済的な支援」が3割を超えて高くなっている。

#### 3) 保険外の支援・サービスについて

- ・ 約9割が「利用していない」となっている。
- ・ 在宅生活の継続に必要と感じる保険外の支援・サービスとしては、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が8.2%と最も多くなっている。

#### 4) 在宅医療について

- ・ 訪問診療について、「利用している」は全体では4.1%、要介護度が重くなるにつれ利用割合が高くなり、要介護5では25%となっている。

### ③介護サービス事業所調査

- ・ 「現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている人」について、担当のケアマネジャーが考えるその理由として、本人の状態に関しては、要介護2以下では「認知症の症状の悪化」、要介護3以上では「必要な身体介護の増大」となっている。

- ・ 「現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている人」について、担当のケアマネジャーが考える生活改善に必要なサービスとしては、「より適切な住まい・施設等」が約 5 割、「より適切な在宅サービス OR 住まい・施設等」が約 2 割、「より適切な在宅サービス」が約 2 割、「いずれによっても改善は困難」が約 1 割となっている。
- ・ 担当のケアマネジャーが考える「より適切な在宅サービス」として必要なサービスでは、「ショートステイ」が約 5 割、「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所、定期巡回サービス」が約 3 割となっている。

#### ④総合事業実態調査

- ・ 提供するサービスでは、回答のあった事業所では「訪問型」が約 3 割、「通所型」が約 7 割となっている。
- ・ 下野市以外での総合事業の指定については、「受けている」が約 7 割となっている。
- ・ この 1 年間（令和 3 年 9 月から令和 4 年 9 月利用分）に、下野市民へ総合事業サービスを提供したかについて、「提供した」が約 7 割となっている。「提供していない」理由の約 7 割は「利用者がいない」となっている。
- ・ 基準緩和型サービスの提供目的の理由の第 1 位で最も多いものは、「他者との交流促進」、次いで「身体機能の維持向上」となっている。
- ・ 「訪問型サービス B：シルバーお助けサービス」を知っている事業所は 25.0%、【通所型サービス C：短期集中予防サービス】を知っている事業所は 12.5%となっている。

#### ⑤第 2 号被保険者意識調査

- ・ 介護保険サービスの充実と介護保険料額の関係については、「保険料が高くなるのは困るので、現状のサービスを維持したままでよい」が約 4 割と最も多く、次いで、「どちらともいえない、わからない」が約 3 割となっている。
- ・ 自身や家族に介護が必要になった場合、どのように生活したいかについては、「主に介護保険制度の介護サービスを受けながら、できる限り在宅で生活したい」が約 5 割と最も多くなっている。
- ・ 認知症の人が自分らしく暮らし続けるために必要なことでは、「認知症について相談できる窓口」、「認知症の早期発見のための仕組みづくり」が 5 割を超えて多くなっている。
- ・ 認知度について、「知っている」割合は以下のとおりとなっている。
  - 「地域ふれあいサロン」：1 割以下
  - 「老人クラブ」、「フレイル」：約 2 割
  - 「若年性認知症」：約 7 割
  - 「成年後見制度」：約 5 割
  - 「地域包括支援センター」：約 3 割、
  - 「ゆうがお日記」：1 割以下